

かながわ信用金庫は、「強くてやさしい信用金庫」
「よろず相談承り信用金庫」になることを目指し、
役職員一丸となって地域の皆さまの
お役に立てるよう取り組んでいます。

地域密着型金融の取り組み状況について

平成27年度における地域密着型金融の取り組み状況を地域の皆さまにご報告いたします。

取り組み項目

- お客さまへのコンサルティング機能の発揮
- 地域の面的再生への積極的な参画
- 地域やお客さまへの積極的な情報発信



平成28年7月

お客さまへのコンサルティング機能の発揮

創業支援機関との連携企画を実施しています

地方公共団体、商工会議所、外部専門家等との連携によるセミナーを共催しました

当金庫の職員も講師として参加しました

- ・平成27年8月1日・25日 創業スタートアップセミナー（藤沢商工会議所）
- ・平成27年9月8日・12日・29日 独立Navi2015（藤沢商工会議所）
- ・平成27年10月10日 独立Navi2015（藤沢商工会議所）
- ・平成27年10月31日 かながわ地域創業スクール（特定非営利活動法人横浜中小企業診断士会）
- ・平成27年11月28日、12月12日 創業スタートアップセミナー（藤沢商工会議所）
- ・平成28年2月9日・13日、3月5日・8日・12日・19日 湘南創業塾2016（藤沢商工会議所）

ビジネス創造や経営革新に取り組む企業の支援をしています

創業や新事業支援を目的としたセミナーを開催しました

●ものづくり補助金セミナーを開催

平成27年7月14日 当金庫本部
平成28年2月25日、26日 当金庫本部、藤沢営業部

「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業補助金」の2次公募採択に向けた対策等についてのセミナーを公益財団法人神奈川産業振興センターと共催で開催しました。



●神奈川県よろず支援拠点事業・経営セミナーを開催

平成27年8月27日 公益財団法人 神奈川産業振興センター

公益財団法人神奈川産業振興センターと共催で、中小企業と側面支援を行った地域金融機関がロボット市場に参入し挑戦したお話をさせていただきました。

◆創業・新事業支援融資

平成27年度	44件 327百万円
--------	------------

◆創業支援機関を活用した取引開始件数

平成27年度	28件
--------	-----

外部機関との連携等による取引先企業の販路開拓・拡大支援

「神奈川県8信用金庫」「東京地方税理士会」等との連携によるビジネスマッチング、商談会を開催しました

●「ビジネスマッチングwithかながわ8信金」の開催

平成27年6月4日 大さん橋ホール

当金庫を含む神奈川県内全8信用金庫（横浜、かながわ、湘南、川崎、平塚、さがみ、中栄、中南）は、「第3回 ビジネスマッチングwithかながわ8信金」を合同開催しました。当日は、全体で発注企業100社、受注企業297社にご参加いただき、前回の商談件数を大幅に上回る合計1,247件の商談が実施されました。



●東京地方税理士会との業務提携による商談会の開催

平成28年1月18日 横浜市関内新井ホール

東京地方税理士会と当金庫は、地域経済の活性化を目的として平成24年7月2日にビジネスマッチングに関する業務提携を締結しました。第5回目となる商談会は「食」をテーマに開催され、当日は、発注企業14社、受注企業43社にご参加いただき、合計156件の商談が実施されました。



外部機関との連携等による取引先企業の事業再生支援

「経営サポートアンケート」を実施し、お客さまの要望を取り入れたセミナーを外部専門家や外部機関と連携して開催しました

●営業力アップセミナーの開催

平成27年7月23日 当金庫藤沢営業部

平成26年度経営サポートアンケートの結果で「営業力の向上」を経営課題とする回答が最も多かったことを受け、中小企業診断士の津山淳二氏を講師にお迎えし、「売上を飛躍的に伸ばす新規開拓営業手法」をテーマに営業力アップセミナーを開催しました。当日は37名のお客さまにご参加いただきました。



◆外部専門家、外部機関等活用件数

平成27年度	87 件
--------	------

事業承継・M&A支援の強化

外部専門家との業務提携を行い、連携した事業承継サポートに取り組んでいます

●事業承継センター株式会社との業務提携

平成27年5月25日、当金庫は、中小企業者の事業承継についてサポート体制を強化する目的で、事業承継センター株式会社と業務提携を締結しました。

近年、経営者の高齢化、後継者不足等により、事業承継は重要な経営課題のひとつになっています。これらに対し、事業承継専門のコンサルタントである事業承継センター株式会社と提携し、事業承継に対する漠然とした課題から具体的な課題までサポートを行っています。

●「事業承継セミナー」の開催

平成27年4月16日
平成27年5月14日 当金庫本部
平成27年6月 3日

公益財団法人神奈川県産業振興センターと共催で、3回にわたり、事業承継セミナーを開催しました。



●「事業承継入門セミナー」の開催

平成27年11月12日 当金庫磯子支店

横浜市経済局主催で、横浜市内の中小企業者さま向けに事業承継セミナーを開催しました。

◆事業承継サポート数

平成27年度	8 先
--------	-----

地域の面的再生への積極的な参画

産官学金労連携の推進

産官学金労連携を推進するための組織づくりをしています

●三浦半島活性化協議会の発足

平成28年4月15日、三浦半島の自然や人の資源を地域活性化につなげるため、当金庫、京浜急行電鉄、関東学院大学、横浜市立大学、横須賀商工会議所、三浦商工会議所、神奈川新聞社の7者が連携する三浦半島活性化協議会が発足しました。

平成27年7月から月1回、準備会を開催し、地域に住む大学生ら若者に対する奨学金の優遇や特別金融商品の提供など定住者増加へ方策を議論してきました。人口減少が深刻な同地域で、まちや雇用の衰退に危機感を共有する7者が、若者の呼び込みを中心に定住人口増加に向けた方策を探っています。

まち・ひと・しごと創生への協力体制整備

各自治体に求められている「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定・推進において、当金庫も支援・協力する態勢を整備し、各自治体からの協力要請に十分対応できるよう取組みを進めています

●「地方創生総合戦略推進対策本部」を設置

当金庫は平成26年12月27日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受け、地方公共団体が取りまとめる「地方版総合戦略」の策定および推進に対する積極的な支援を行うことを目的として、理事長を本部長とする「地方創生総合戦略推進対策本部」、関連部署、関連自治体地区の支店長で構成する「地方創生総合戦略推進チーム」を設置しました。

神奈川県、横須賀市、三浦市、逗子市、綾瀬市については創生総合戦略の策定に向けて当金庫が関与していくこととなり、平成28年3月までにすべて地方版創生総合戦略の策定を完了しました。

ビジネススクールの開催

地元企業の若手経営者および後継者の育成を目的とした「かながわしんきんビジネススクール」を開催しています

●ビジネススクールを開催

当金庫ではお取引をいただいている若手・後継経営者の方々に、経営を体系的に学んでいただくために「ビジネススクール」を開催しています。第6期は、「見直そう自社経営～中小企業経営に生かそうトヨタ生産方式～」と題して、トヨタ自動車東日本株式会社名誉顧問の内川晋氏をメイン講師にお招きして、全11回の勉強会を開催しました。



平成27年9月18日には、特別講義として外部視察研修が行われ、15名の受講生にご参加いただき、渋沢史料館や東京証券取引所を視察しました。

相談会の開催

年金や税金に関する疑問・質問等を無料で相談できる年金相談会、税務相談会を開催しています

●年金相談会

当金庫では、年金に関するさまざまな疑問や質問等を無料で社会保険労務士に相談できる年金相談会を開催しています。



●税務相談会

当金庫では、毎月、第1水曜日に、税理士による無料税務相談会を開催しています。平成27年度は相続・贈与に関するお問い合わせの他に、申告に関する相談や、不動産・譲渡に関する相談などがありました。

次世代を担う子どもたちへの金融知識の普及

小学校・養護学校を対象とした「金融経済教室」の出前授業を開催しています

●金融経済教室を開催

地元の小学校および養護学校で、お金の大切さを知ってもらうために、当金庫職員による「出前授業」を実施しています。

お店を経営したり、お小遣い帳をつけたり、実践しながらの授業で子どもたちはお金の大切さを学んでいます。

平成27年

7月 養護学校 2校
12月 養護学校 4校

平成28年

1月 小学校 1校 養護学校 3校
2月 養護学校 4校



地域やお客さまへの積極的な情報発信

●地域密着型金融の開示

当金庫の地域密着型金融の取組み方針や取組結果について、ホームページやディスクロージャー誌を通じて積極的に情報発信しています。



▲ホームページトップ画面



●地域経済の実態調査および発信

当金庫では、地域の景況感を四半期ごとに集計した「景況レポート」を発行しています。景況レポートには、D.I.による業況判断のほか、地域の情報源としてお客さまの生の声も掲載しています。平成27年度も4回発行し、お取引先等に配布しました。



●経営情報等の提供

当金庫の事業支援活動やコンサルティング機能の発揮に対する取り組みについて、ホームページ等を通じて情報を発信しています。また、地域の中小企業のお客さまへ、より有用な情報を提供できるよう「経営サポートNEWS」も定期的に発行しています。

